

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 永樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,667	△12.5	△374	—	△407	—	△372	—
22年3月期第2四半期	8,764	—	198	—	123	—	67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△25.69	—
22年3月期第2四半期	4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,164	6,969	31.4	480.61
22年3月期	21,908	7,547	34.5	520.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,969百万円 22年3月期 7,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△4.8	△390	—	△500	—	△600	—	△41.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 15,595,050株 22年3月期 15,595,050株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,092,936株 22年3月期 1,092,836株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 14,502,154株 22年3月期2Q 14,504,122株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政危機の発生、国内の政局不安に加え、急激な円高株安の影響を受け、個人消費や設備投資の低迷は長引き、回復には今しばらくの時間がかかるものと見られます。

当社グループ関連業界におきましても同様な状況でありまして、引き続き厳しい経営環境にて推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは営業力強化による新規販売先の開拓、生活機器事業における米粉パン焼き機等の新製品の投入及び既存製品のモデルチェンジを図ると共に引き続き経費の削減並びに原材料の海外調達を推し進めてまいりました。しかしながら、第2四半期連結累計期間の減収分をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は76億6千7百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は3億7千4百万円（前年同期は1億9千8百万円の営業利益）、経常損失は4億7百万円（前年同期は1億2千3百万円の経常利益）、四半期純損失は3億7千2百万円（前年同期は6千7百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(オート機器事業)

一般オイル製品は堅調に推移いたしましたが、主力の門型洗車機において、前年上期に実施された洗車機リース補助金終了による受注減の影響を受け、新規販売先の開拓に注力したものの、売上高は前年同期比11.3%減の42億7百万円となりました。

(情報機器事業)

道路表示機などを中心に受注は堅調に推移いたしましたが、アミューズメント市場向けを中心とした大型フルカラー表示機において、海外メーカーとの競合激化及び官需関連の売上計上の下期へのずれ込みにより、売上高は前年同期比32.0%減の9億4千8百万円となりました。

(生活機器事業)

個人消費の低迷が長引き厳しい状況が続いておりますが、第1四半期連結累計期間での口蹄疫も一段落し、生活機器事業の中心である低温貯蔵庫が順調に売上を伸ばしたものの、売上高は前年同期比1.2%減の20億4千8百万円となりました。

(住設機器事業)

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・設置が主な事業であります。設備投資が冷え込んでいる中、経費削減及び積極的な営業展開を図りました。しかし、売上計上の下期へのずれ込みにより、売上高は前年同期比16.5%減の3億8千万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業などあります。

保険代理業、不動産管理・賃貸業は前年並みで推移いたしましたが、ホテル業は、経費削減及び合理化努力を続けてきたものの、減収分をカバーするまでには至りませんでした。その結果、売上高は前年同期比15.6%減の8千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ2億5千6百万円増加し221億6千4百万円となりました。流動資産は4億1千万円増の116億3千万円、固定資産は1億5千3百万円減の105億3千2百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。負債の合計は、前連結会計年度に比べ8億3千3百万円増加し、151億9千4百万円となりました。流動負債は19億7千9百万円増の118億6千9百万円、固定負債は11億4千5百万円減の33億2千4百万円となりました。負債増加の主な要因は、借入金の増加によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ5億7千7百万円減少し、69億6千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1千2百万円減少し、3億1千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億7千万円（前年同期比3億4千4百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少額8千1百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失4億4百万円を計上したことおよびたな卸資産の増加額5億5千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千4百万円（前年同期比8千8百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億4百万円（前年同期比3億9千万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額8億円と長期借入れによる7億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済4億9千7百万円、配当金の支払7千2百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は依然として厳しく、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年10月20日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において修正をしております。

また、今後の内外経済見通しは先行き不透明感が強く、今後の経営環境や第2四半期連結累計期間までの進捗状況を勘案し、平成23年3月期連結業績予想につきましても修正をしております。詳細につきましては、平成22年10月20日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,812	1,381,908
受取手形及び売掛金	4,117,404	4,225,855
商品及び製品	1,989,125	1,892,970
仕掛品	1,513,436	1,123,905
原材料及び貯蔵品	2,419,077	2,364,062
その他	242,814	246,075
貸倒引当金	△20,683	△14,119
流動資産合計	11,630,988	11,220,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,221,056	3,322,389
機械装置及び運搬具(純額)	450,358	443,343
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	305,875	195,031
有形固定資産合計	6,958,454	6,941,929
無形固定資産		
のれん	1,329,204	1,383,637
その他	556,296	532,276
無形固定資産合計	1,885,500	1,915,913
投資その他の資産	1,688,826	1,828,584
固定資産合計	10,532,782	10,686,427
繰延資産	542	1,090
資産合計	22,164,312	21,908,176

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,006	1,198,392
短期借入金	8,061,115	6,086,857
未払金	2,213,939	2,210,708
未払法人税等	37,886	62,701
引当金	211,899	238,889
その他	263,894	93,139
流動負債合計	11,869,741	9,890,690
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	2,949,196	3,921,283
引当金	127,400	131,639
その他	248,103	317,081
固定負債合計	3,324,700	4,470,003
負債合計	15,194,441	14,360,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,688,790	2,133,884
自己株式	△510,094	△510,057
株主資本合計	7,503,392	7,948,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△253,903	△162,594
繰延ヘッジ損益	△3,240	508
為替換算調整勘定	△276,377	△238,954
評価・換算差額等合計	△533,521	△401,040
純資産合計	6,969,870	7,547,482
負債純資産合計	22,164,312	21,908,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
売上高	8,764,237	7,667,389
売上原価	5,953,353	5,495,284
売上総利益	2,810,883	2,172,105
販売費及び一般管理費	2,612,672	2,546,926
営業利益又は営業損失(△)	198,210	△374,821
営業外収益	45,608	82,284
営業外費用		
支払利息	88,152	86,595
その他	32,193	28,380
営業外費用合計	120,346	114,976
経常利益又は経常損失(△)	123,473	△407,512
特別利益		
固定資産売却益	199	—
投資有価証券売却益	—	16,074
貸倒引当金戻入額	10,105	2,348
特別利益合計	10,305	18,423
特別損失		
固定資産売却損	—	37
固定資産除却損	724	128
投資有価証券売却損	—	5,863
投資有価証券評価損	198	2
貸倒引当金繰入額	—	9,760
特別損失合計	922	15,791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,855	△404,880
法人税、住民税及び事業税	42,903	24,887
法人税等調整額	22,341	△57,185
法人税等合計	65,244	△32,297
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,611	△372,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,855	△404,880
減価償却費	235,520	245,527
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,874	18,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,100	△25,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,163	△4,239
前払年金費用の増減額(△は増加)	41,957	31,085
受取利息及び受取配当金	△11,517	△13,698
支払利息	88,152	86,595
有価証券売却損益(△は益)	—	△1,699
有形固定資産除売却損益(△は益)	524	165
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,211
投資有価証券評価損益(△は益)	198	2
その他の営業外損益(△は益)	—	△12,460
売上債権の増減額(△は増加)	△87,947	81,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651,304	△555,796
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,662	△8,797
仕入債務の増減額(△は減少)	189,844	△105,554
その他の負債の増減額(△は減少)	△243,474	△27,634
小計	△303,809	△652,774
利息及び配当金の受取額	11,285	11,925
利息の支払額	△80,230	△80,803
法人税等の支払額	△53,168	△49,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,923	△770,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△787,500	△787,500
定期預金の払戻による収入	787,500	787,500
有価証券の売却による収入	—	14,159
有形固定資産の取得による支出	△64,878	△140,508
有形固定資産の売却による収入	366	30
無形固定資産の取得による支出	△5,135	△41,565
投資有価証券の取得による支出	△3,130	△89,885
投資有価証券の売却による収入	—	76,913
貸付金の回収による収入	17,937	1,200
その他の収入	5	37,749
その他の支出	△1,522	△2,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,358	△144,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,000	800,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△25,040
長期借入れによる収入	1,400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△400,800	△497,829
自己株式の取得による支出	△275	△37
配当金の支払額	△145,047	△72,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,877	904,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	△1,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,934	△12,095
現金及び現金同等物の期首残高	333,383	323,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,318	311,518

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,741,563	1,395,298	2,074,027	455,452	97,894	8,764,237	—	8,764,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,866	51	203,763	329	67,845	320,857	(320,857)	—
計	4,790,430	1,395,350	2,277,791	455,781	165,740	9,085,094	(320,857)	8,764,237
営業利益又は営業損失(△)	485,191	61,872	192,905	△138,913	31,983	633,038	(434,827)	198,210

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,207,035	948,625	2,048,914	380,189	82,625	7,667,389	—	7,667,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,953	5,955	135,712	396	70,461	231,479	(231,479)	—
計	4,225,989	954,580	2,184,627	380,585	153,086	7,898,869	(231,479)	7,667,389
営業利益又は営業損失(△)	272,570	△115,063	45,675	△179,161	16,368	40,389	(415,211)	△374,821

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。